

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	久光製薬株式会社
【英訳名】	HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 富 一 榮
【本店の所在の場所】	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
【電話番号】	0942(83)2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員BU本部長 舩 屋 泰 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(5293)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企業戦略室長 磯 部 雄 一
【縦覧に供する場所】	久光製薬株式会社東京本社 (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号) 久光製薬株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場一丁目11番12号) 久光製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市千種区仲田二丁目7番11号) 久光製薬株式会社福岡支店 (福岡市博多区東那珂二丁目2番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	26,393	32,096	128,330
経常利益 (百万円)	2,298	5,713	16,051
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,631	4,049	11,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,012	6,501	23,844
純資産額 (百万円)	251,713	261,629	258,408
総資産額 (百万円)	307,764	320,184	313,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.46	52.09	148.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.45	52.05	147.88
自己資本比率 (%)	81.1	80.9	81.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ESG（環境・社会・ガバナンス）及びSDGs（持続可能な開発目標）を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

売上高

売上高は、320億9千6百万円(前年同四半期比21.6%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、2023年4月の薬価改定や継続的な後発品使用促進策による影響を引き続き受けましたが、2022年6月に腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群及び腱鞘炎への効能追加に関する承認事項一部変更承認を取得した経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル テープ」等の売上が増加し、前年同四半期比4.9%の増収となりました。なお、原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド ローション20%」は、2023年3月に国内製造販売承認を取得し、同年6月に販売を開始しています。本剤は1日1回就寝前に手掌に塗布することで効果を発揮する、日本初の原発性手掌多汗症治療剤であり、本剤の適正使用の推進に努めることで原発性手掌多汗症患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献してまいります。一般用医薬品事業は、新型コロナウイルス感染症に関する行動規制が緩やかになったことに伴う人流の回復や各種イベントの開催に加え、訪日外国人の増加に伴いインバウンド需要が回復傾向にあること等の影響を受け、前年同四半期比55.3%の増収となりました。なお、原材料価格や包装材価格などの継続的な高騰に加え、物流費やエネルギーコストなどの諸経費も高止まりの状態が続いている中で、企業努力だけでは現在の価格を維持することが困難な状況となりましたため、2023年5月より一部商品について希望小売価格の改定を実施いたしました。今後もより一層の企業努力を続けるとともに、高品質な商品を安定的にお届けできるよう努めてまいります。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、米国で後発品の影響を受けたものの、女性ホルモン製剤の需要の高まりや円安の影響もあり、前年同四半期比13.5%の増収となりました。一般用医薬品事業は、円安の影響に加え、積極的な販売活動により米国やアジアを中心としたその他の地域で売上を伸ばし、前年同四半期比43.9%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2023年2月期 第1四半期実績	2024年2月期 第1四半期実績	増減額	増減率
売上高		26,393	32,096	+5,703	+21.6%
医療用医薬品	日本	12,509	13,120	+611	+4.9%
	海外	3,343	3,794	+450	+13.5%
	米国	2,531	2,491	39	1.6%
	その他地域	812	1,303	+490	+60.3%
一般用医薬品 ・ その他	日本	3,049	4,735	+1,685	+55.3%
	海外	6,728	9,680	+2,951	+43.9%
	米国	3,529	4,792	+1,263	+35.8%
	その他地域	3,198	4,887	+1,688	+52.8%
その他事業	日本	761	765	+3	+0.5%

営業利益

営業利益は、43億6千1百万円(前年同四半期比739.1%増)となりました。その主な要因は、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、143億5千6百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

経常利益

経常利益は、57億1千3百万円(前年同四半期比148.6%増)となりました。その主な要因は、営業利益の増加によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、40億4千9百万円(前年同四半期比148.2%増)となりました。その主な要因は、経常利益の増加によるものです。

この結果、当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は52.09円となりました。

(財政状態の分析)

当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

資産

総資産は、前連結会計年度末と比較して62億6千6百万円増加し、3,201億8千4百万円となりました。主な増減は、その他流動資産(26億3千3百万円増)、その他有形固定資産(純額)(19億8千9百万円増)及び投資有価証券(16億6千8百万円増)です。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して30億4千5百万円増加し、585億5千5百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金(9億8千3百万円減)及びその他流動負債(47億1千5百万円増)です。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32億2千1百万円増加し、2,616億2千9百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金(13億9千5百万円増)及び為替換算調整勘定(9億4千4百万円増)です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、記載を省略しています。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18億8千万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,164,895	85,164,895	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式(単元 株式数は100株)
計	85,164,895	85,164,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日 ~2023年5月31日		85,164,895		8,473		2,118

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,391,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 73,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,658,500	776,585	同上
単元未満株式	普通株式 41,695		同上
発行済株式総数	85,164,895		
総株主の議決権		776,585	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれています。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市 田代大官町408番地	7,391,200		7,391,200	8.68
(相互保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	23,000	50,500	73,500	0.09
計		7,414,200	50,500	7,464,700	8.76

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	久光製薬取引先持株会	佐賀県鳥栖市田代大官町

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,154	122,303
受取手形、売掛金及び契約資産	40,014	38,793
有価証券	14,714	14,217
商品及び製品	10,330	11,116
仕掛品	562	733
原材料及び貯蔵品	8,030	8,199
その他	3,629	6,262
貸倒引当金	261	251
流動資産合計	199,174	201,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,980	13,977
その他（純額）	29,229	31,218
有形固定資産合計	43,209	45,196
無形固定資産		
販売権	394	382
その他	551	494
無形固定資産合計	946	877
投資その他の資産		
投資有価証券	60,845	62,513
その他	9,948	10,428
貸倒引当金	207	207
投資その他の資産合計	70,586	72,734
固定資産合計	114,742	118,809
資産合計	313,917	320,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,351	7,368
電子記録債務	6,567	6,619
短期借入金	1,071	1,071
未払法人税等	2,338	1,943
賞与引当金	1,340	369
その他	22,908	27,623
流動負債合計	42,578	44,996
固定負債		
長期借入金	147	131
退職給付に係る負債	8,408	8,450
その他	4,375	4,977
固定負債合計	12,931	13,559
負債合計	55,509	58,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	235,569	236,333
自己株式	27,196	27,196
株主資本合計	219,208	219,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	18,437
土地再評価差額金	3,403	3,403
為替換算調整勘定	15,819	16,763
退職給付に係る調整累計額	631	562
その他の包括利益累計額合計	36,896	39,167
新株予約権	260	270
非支配株主持分	2,042	2,220
純資産合計	258,408	261,629
負債純資産合計	313,917	320,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	26,393	32,096
売上原価	11,647	13,378
売上総利益	14,745	18,718
販売費及び一般管理費	14,225	14,356
営業利益	519	4,361
営業外収益		
受取利息	52	470
受取配当金	83	90
為替差益	1,657	618
その他	136	232
営業外収益合計	1,929	1,413
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	108	42
その他	41	17
営業外費用合計	150	61
経常利益	2,298	5,713
特別利益		
固定資産処分益	141	
特別利益合計	141	
特別損失		
固定資産処分損	41	0
特別損失合計	41	0
税金等調整前四半期純利益	2,398	5,712
法人税等	657	1,533
四半期純利益	1,740	4,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631	4,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,740	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	1,391
為替換算調整勘定	4,660	995
退職給付に係る調整額	80	46
持分法適用会社に対する持分相当額	26	17
その他の包括利益合計	4,272	2,322
四半期包括利益	6,012	6,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,928	6,320
非支配株主に係る四半期包括利益	84	181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,055百万円	1,149百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,350	42.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,285	42.25	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品 ・その他	その他事業 (注)	合計
地域別				
日本	12,509	3,049	761	16,320
米国	2,531	3,529		6,060
その他地域	812	3,198		4,011
合 計	15,853	9,778	761	26,393
財又はサービスの移転時期				
一時点	15,608	9,778	761	26,147
一定の期間	245			245
合 計	15,853	9,778	761	26,393

(注) 「その他事業」には有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品 ・その他	その他事業 (注)	合計
地域別				
日本	13,120	4,735	765	18,621
米国	2,491	4,792		7,284
その他地域	1,303	4,887		6,190
合 計	16,915	14,415	765	32,096
財又はサービスの移転時期				
一時点	16,570	14,415	765	31,751
一定の期間	345			345
合 計	16,915	14,415	765	32,096

(注) 「その他事業」には有線テレビ放送事業及びその他の事業が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円46銭	52円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,631	4,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,631	4,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,737	77,744
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	52円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	61	67
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上および株主へ利益還元を推進するため
2. 取得する株式の種類
当社普通株式
3. 取得する株式の総数
2,000,000株(上限)
4. 株式の取得価額の総額
10,000百万円(上限)
5. 取得期間
2023年7月14日～2024年2月29日
6. 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

久光製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている久光製薬株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、久光製薬株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年7月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。